



3月にメトロセブでビジネスマッチングセミナーを開催しました。 ～横浜発の都市ソリューションを提案～

1. メトロセブビジネスマッチングセミナー開催報告

横浜市内企業を中心に 9 社の参加のもと、2018 年 3 月にフィリピン国メトロセブにおいて現地合同調査及びビジネスマッチングセミナーを開催しました。セミナーにはメトロセブの地方自治体、民間企業・団体からあわせて 60 名程度が参加し、横浜市内企業や横浜市と連携した都市課題解決に大きな期待が寄せられました。

今年度は、メトロセブ側からのニーズを踏まえ、廃棄物処理・リサイクル、グリーンビルディング、防災の 3 テーマを掲げて議論を行いました。この結果、メトロセブ開発調整委員会 (MCDCB) のテクニカルコミティ等で今回提案の施策や技術導入についての議論に繋げていく予定です。本セミナーをきっかけとしたプロジェクト形成が期待されます。

(1) メトロセブビジネスマッチングセミナー(3月9日)

廃棄物・リサイクル、グリーンビルディングについてのメトロセブの地方自治体および民間団体、横浜市の市内企業および横浜市からプレゼンテーションおよび意見交換を行いました。防災についても市内企業からのプレゼンテーションを行いました。また、国際機関からの発表として、JICA および IFC からの支援制度等の情報提供が行われました。

<ビジネスマッチングセミナー開催概要>

日程： 2018 年 3 月 9 日(金) 9:00-15:30

<参加機関>

フィリピン中央省庁：環境天然資源省、経済開発局、エネルギー省、観光省

メトロセブ行政機関：メトロセブ開発調整委員会、コンソラシオン市、マンダウエ市、サンフェルナンド市、ナガ市、ミングラニラ市、コンポステラ市

メトロセブ民間企業等：Timex Philippines Inc、Socor Construction、JOMARA Corporation、Cebu Business Club、European Chamber of Commerce and Industry、Philippine Green Building Council、Mandau Green Building Board、SM Supermalls、Ayala Business Club、Arc Hospitals、Visayan Electric Company、Cebu Filipino Chamber of Commerce and Industry、Arcadis、DYMR-Radyo Pilipinas、太平洋セメント

開発援助機関・国際機関：国際協力機構 (JICA)、国際金融公社 (IFC)、アジア開発銀行 (ADB)

横浜市：国際局、資源循環局

日本側民間企業：旭硝子(株)、(株)アルメック VPI、(株)グリーン、JFE エンジニアリング(株)、(株)JVC ケンウッド、(株)マクニカ、武松商事(株)、東京エレクトロニクス(株)

事務局企業等 (委託事業者)：(株)三菱総合研究所

メトロセブ側事務局：Ramon Aboitiz Foundation(RAFI)



集合写真

本セミナーでは、分野別に主に以下の成果がありました。

① 廃棄物・リサイクル分野

コンソラシオン市、マンダウエ市から各市における廃棄物管理の現状について報告が行われ、このうちマンダウエ市からは現在計画中の廃棄物処理施設についての計画が説明されました。横浜市国際局からは、メトロ・セブにおける持続可能な廃棄物管理への移行についての提案が行われ、実現のための方策として、横浜市資源循環局より横浜市の施策事例の紹介と、(株)グリーンよりコンソラシオン市において実施している廃プラスチックのリサイクル事業の紹介が行われました。

【成果】メトロセブ全体として現状の埋立処分主体の廃棄物処理が持続可能ではなく、発生源での分別やリサイクルを実施することで持続可能な廃棄物管理へ移行することの重要性が共有されました。



(株)グリーン現地プラントの活用提案

② グリーンビルディング分野

フィリピングリーンビルカウンシルより、同機関が策定しているグリーンビル基準であるBERDEの紹介が行われました。マンダウエ市からは、BERDEを市内の特定地区(PUD)における建築物の新設時に義務化している条例の紹介と、今後の開発予定の建築物の紹介が行われました。本業務事務局より、横浜発都市ソリューションの紹介として、CASBEE横浜(横浜市建築物環境配慮制度)の紹介や、グリーンビルに活用可能な具体的な技術の紹介として、横浜市内企業等の(株)マクニカ、旭硝子(株)、東京エレクトロンデバイス(株)から技術・製品等の導入効果について説明が行われました。

【成果】マンダウエ市において義務化されているグリーンビルディング条例の概要についての情報が得られ、横浜市内企業等の技術の導入可能性について、今後BtoBでの連携を進める可能性について確認がされました。



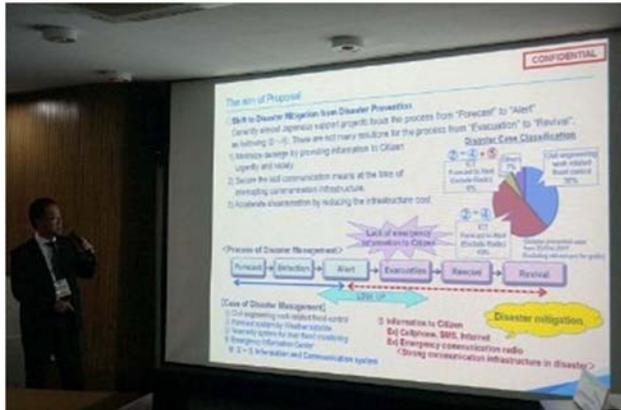
東京エレクトロンデバイス(株)からの技術提案

③ 防災分野

(株)JVCケンウッドより、防災分野における都市ソリューションの発表が行われました。

【成果】洪水等の自然災害への対策は各地方自治体において緊急性が高く、減災対策の必要性が再確認されました。また、救急医療や消防活動等に関する広域的なシステム構築について議論をメトロセブ開発調整委員会(MCDCB)が進めてい

くことの必要性が提起されました。



(株)JVC ケンウッドの防災システム導入の提案

④ 国際援助機関

国際援助機関からの発表として、JICA からフィリピンにおいて活用可能な支援スキームの紹介と、国際金融公社 (IFC) から、都市間連携の取り組みや、グリーンビルディングについての取り組みについて紹介が行われました。

【成果】 国際機関のプログラム・スキームの活用可能性が、メトロセブ側と日本側の双方で共有されました。また、フィリピンにおける取り組みの肝として、市長等が短期間で交代する可能性がプロジェクトのリスクとして存在し、短期的なマイルストーンを設けて成果を示す必要性が共有されました。

(2) 現地合同調査(3月8日)

セミナー前日に横浜市と参加企業が、メトロセブにおける廃棄物・リサイクル分野及びグリーンビルディング分野の現状課題等を把握するための合同調査を実施しました。

<合同調査の対象施設等>

- ・ アヤラモールにおけるエネルギーマネジメント事例調査 (セブ市)
- ・ セブ市役所 (都市間協力覚書の更新) (セブ市)
- ・ ウマパド廃棄物最終処分場 (マンダウエ市)
- ・ アヤラセンターセブタワーにおける環境配慮の取り組み事例調査 (セブ市)



セブ市との覚書更新の署名式の模様



アヤラモール内エネルギー供給設備の調査



マンダウエ市の廃棄物最終処分場の調査

本調査にご関心のある企業の皆様は、Y-PORTセンター事務局あるいは委託先企業にお問い合わせ下さい。

横浜市国際局国際協力課
〒231-0015 横浜市中区尾上町 1-8
関内新井ビル 3階
Tel: 045-671-4396 Fax: 045-664-7145
E-mail: ki-yport@city.yokohama.jp

(株)三菱総合研究所環境・エネルギー事業本部
担当: 遠藤、新井、岩田、加藤
〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3
(部署代表): 03-6705-6032
FAX: 03-5157-2146
e-mail: y-port@ml.mri.co.jp